

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 3月 31日

1 事業名	教員住宅管理事業	コード	101206
-------	----------	-----	--------

2 担当部課	部等	教育部	課等	教育総務課	作成者	高橋 卓
--------	----	-----	----	-------	-----	------

3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政 策	生涯学習の推進	施 策	学校教育の推進
		予算科目	教員住宅管理事業費、教員住宅整備事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	教員住宅管理運営計画に基づいた、教員住宅の管理運営を行う。（維持・補修、処分など）		
目的	対象者	教員	
	意 図	教員住宅の入居者が安全快適に生活できるようにする。	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<p>①市内教員住宅96戸の維持管理及び整備</p> <p><収入> 公立学校教員住宅賃貸料 11,063,677円 市営教員住宅賃貸料 1,848,189円</p> <p><支出> 教員住宅費 43,875,723円 うち教員住宅整備費 40,414,649円 （間下教員住宅建設に伴う公立学校共済組合支払分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間下教員住宅 38戸中 38戸入居 ・他の教員住宅 54戸中 9戸入居 計 92戸中 47戸入居（年度途中で1戸売却処分） <p>*火災罹災者に対する空いている教員住宅の提供 1戸</p> <p>②教員住宅管理運営計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小口宮上48～51号の住宅（4戸）の不動産鑑定及び売却処分 21,700,000円 ・敷地境界立会・現地確認等の実施 			
前年度の課題への対応	不要な住宅の処分を行った。（4戸）		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	保有教員住宅数			単位	戸
実績値	97	96	92		
*指標の説明	保有している教員住宅数（平成23年度に2戸売却処分）				
② 成果指標（指標名）	入居率			単位	%
目標値	100	100	96	92	
実績値	59	43	47		
達成度	59.0%	43.0%	49.0%		
*指標の説明	保有教員住宅数に対する入居率				
*目標値の設定方法の説明	全室使用				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	45,328,598	45,673,317	46,031,198	47,578,000
経常経費	45,328,598	45,673,317	46,031,198	47,578,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	3,520,000	3,520,000	3,520,000	3,520,000
正規職員の人数(人)	0.44	0.44	0.44	0.44
③ 合計コスト(①+②)	48,848,598	49,193,317	49,551,198	51,098,000
前年度比		100.7%	100.7%	103.1%
財源				
一般財源	34,488,820	37,257,627	14,939,332	-2,366,000
内訳 特定財源	14,359,778	11,935,690	34,611,866	53,464,000
* 特定財源の説明	教員住宅賃貸料等			
④ 活動一単位あたりコスト	503,594	512,430	538,600	
前年度比		101.8%	105.1%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 109.3%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 49.0%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	老朽化した建物及び駐車場のない住宅は、入居希望者がなく空家になっており、草刈等の環境整備の負担が増えている。	
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	「教員住宅管理運営計画」に基づき、老朽化の著しい教員住宅の処分を行う。	
改善開始時期	平成26年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---